

2019年10月実施

第8回

地方公会計[®]検定[®]

2級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

ア. 固定資産税 10,000,000 円に関する調定手続きを行った。その後、当該固定資産税のうち、9,000,000 円の徴収を完了している。

イ. 当期において、減債基金として 20,000,000 円を積み立てた。

ウ. 期末時点において、満期保有目的以外の有価証券として甲債券 6,500,000 円（取得価額）を保有している。期末時点における当該債券の市場価額は 6,300,000 円である。

エ. 保有する土地（帳簿価額 14,600,000 円）を 15,000,000 円で売却した。

オ. 損害賠償金として 4,000,000 円を支出した。

【選択肢】

1. 5,200,000 円 2. 5,400,000 円 3. 5,600,000 円 4. 6,200,000 円 5. 6,400,000 円

問題 2 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

ア. 保有する建物について、減価償却費を計上した。当該建物の取得原価は60,000,000円、償却率は0.025、残存価額はゼロである。

イ. 保有する船舶について、老朽化に伴い除却を実施した。当該船舶の取得原価は10,000,000円、減価償却累計額は9,000,000円である。

ウ. 固定資産税15,000,000円に関する調定手続きを行った。その後、当該固定資産税のうち、13,000,000円の徴収を完了している。

エ. 財政調整基金として10,000,000円を積み立てた。

オ. 地方交付税として30,000,000円を受け取った。

【選択肢】

1. 31,500,000円 2. 32,500,000円 3. 33,000,000円 4. 34,000,000円 5. 35,000,000円

問題 3 次の【資料】に基づいて、X5年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は432,000千円、投資活動収支は△389,000千円、財務活動収支は△41,000千円である。
2. X5年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増加額は600千円である。
3. 前年度の資金収支計算書における資金残高は123,000千円、歳計外現金残高は1,800千円であった。

【選択肢】

1. 2,600千円 2. 3,800千円 3. 125,000千円 4. 125,600千円 5. 127,400千円

問題 4 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する【資料】に基づいて、X3 年度末におけるリース債務残高として正しい金額の番号を 1 つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. 解約不能のリース期間：4 年
2. リース取引開始日：×1 年度期首
3. リース料：年額 31,515 千円（各年度末に 1 年分を後払い）
総額 126,060 千円
4. リース物件の取得原価相当額：120,000 千円
5. 利率：年 2%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：4 年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

1. 30,897 千円 2. 61,188 千円 3. 63,030 千円 4. 90,885 千円 5. 94,545 千円

問題 5

次の【資料】に基づいて、X4年度のA市の行政コスト計算書における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	758,000千円	42,369千円
X2年度	710,000千円	37,523千円
X3年度	652,000千円	32,525千円
X4年度	649,000千円	37,109千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、635,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は2,480千円であった。

【選択肢】

1. 29,330千円 2. 31,810千円 3. 34,290千円 4. 36,770千円 5. 39,250千円

問題 6 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。なお、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書として作成することも認められている。
- イ. 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とすることは認められていない。
- ウ. 財務書類を作成する上での最小基本単位は仕訳帳となる。仕訳帳は、日々の取引を発生順に記録した仕訳伝票の綴りまたはこれを転記した帳簿であり、一件ごとに仕訳される。なお、期末に一括して仕訳を生成する処理方法を採用することも認められている。
- エ. 資産負債内訳簿の作成にあたっては、仕訳帳ないし総勘定元帳との整合性を検証可能なものとするところが要請されている。
- オ. 固定資産台帳は、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につながる自治体の内部資料である。このため、同台帳の外部への公表は要請されていない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産の項目と負債または純資産の項目とを相殺することによって、その全部または一部を除去してはならない。
- イ. 貸借対照表の主な固定資産については、補助簿である固定資産台帳の残高と一致する。その他の資産については、資産負債内訳簿の残高と一致する。
- ウ. 貸借対照表の純資産のうち、固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるものをいう。
- エ. 貸借対照表に係る附属明細書については、資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- オ. 資産及び負債の科目の配列については、流動性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は原則として1年基準による。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 8 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県は、国より地方特例交付金として30,000,000円受け取った。

（借） 税金等収入 30,000,000 （貸） 税金等 30,000,000

イ. B県は、国より地方交付税として55,000,000円受け取った。

（借） 国県等補助金収入 55,000,000 （貸） 国県等補助金 55,000,000

ウ. C県の県立病院特別会計において、資金の不足が生じたため、一般会計より7,000,000円の資金の融通を受けた。

（借） 税金等収入 7,000,000 （貸） 税金等 7,000,000

エ. D県は、収益事業収入として9,250,000円を受けとった。

（借） 使用料及び手数料収入 9,250,000 （貸） 使用料及び手数料 9,250,000

オ. E県は、交通安全対策特別交付金として5,000,000円受け取った。

（借） 税金等収入 5,000,000 （貸） 税金等 5,000,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アウオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 9 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. F市は、生活保護法に基づき1,500,000円を支出した。

(借) 補助金等 1,500,000 (貸) 補助金等支出 1,500,000

イ. G市は、損害賠償金として3,000,000円を支出した。

(借) その他(移転費用) 3,000,000 (貸) その他の支出(移転費用支出) 3,000,000

ウ. H市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として6,300,000円を支出した。

(借) 物件費 6,300,000 (貸) 物件費等支出 6,300,000

エ. I市では市議会議員への報酬として6,500,000円を支払った。

(借) その他(人件費) 6,500,000 (貸) 人件費支出 6,500,000

オ. J市は、筆耕翻訳料として500,000円を支払った。

(借) 物件費 500,000 (貸) 物件費等支出 500,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. K市では、条例に基づき設定してあった減債基金（流動資産）20,000,000円を取り崩した。
（借）減債基金（流動資産） 20,000,000 （貸）基金積立金支出 20,000,000

イ. L県では、下水道特別会計に対して5,000,000円の資金の融通を行った。
（借）他会計への繰出金 5,000,000 （貸）他会計への繰出支出 5,000,000

ウ. M市は、条例に基づき財政調整基金8,000,000円を積み立てた。
（借）財政調整基金 8,000,000 （貸）基金積立金支出 8,000,000

エ. N市は保有する土地（帳簿価額23,000,000円）を20,000,000円で売却した。
（借）資産売却収入 23,000,000 （貸）土地 20,000,000
資産売却益 3,000,000

オ. O市は、県からの補助金50,000,000円を受取り、業務活動支出の財源に40,000,000円、投資活動支出の財源に10,000,000円、それぞれ支出した。
（借）国県等補助金収入（業務収入） 40,000,000 （貸）国県等補助金 50,000,000
国県等補助金収入（投資活動収入） 10,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 過年度に計上していた未収金 740,000 円の不能欠損が決定した。なお、徴収不能引当金の残高は 700,000 円である。

(借) 徴収不能引当金繰入額 40,000 (貸) 徴収不能引当金 40,000

イ. P市では期末現在、連結対象団体である甲法人についての出資金 5,000,000 円を計上している。甲法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、甲法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、400,000 円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

(借) 投資損失引当金繰入額 4,600,000 (貸) 投資損失引当金 4,600,000

ウ. Q市では期末現在、乙債券を保有している。当該債券は満期まで所有する意図はない。乙債券は当期において 3,000,000 円で取得したものであり、決算に際し時価を調査したところ、2,900,000 円であった。決算にあたり適切に処理する。

(借) その他臨時損失 100,000 (貸) 有価証券 100,000

エ. R市は、次期に償還予定の地方債 40,000,000 円を固定区分から流動区分に振替えた。

(借) 地方債 40,000,000 (貸) 1年内償還予定地方債 40,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した資産は、翌会計年度から減価償却を開始することとなるが、使用開始の当月又は翌月から償却を開始することもできる。
- イ. 減価償却費の計算にあたり、1円未満の端数が生じた場合には、1円未満を切り捨てる。
- ウ. 途中で用途変更があった場合には、その後の経済的使用可能年数を見積り、耐用年数を決定する。ただし簡便的に、変更前の法定耐用年数により償却計算を行うことができる。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして、減価償却を行う。
- オ. 中古の償却資産を取得した場合、当該資産について支出した資本的支出の金額が当該資産の取得価額の20%に相当する金額を超えるときは、法定耐用年数により減価償却を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 13 下記の【資料】に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までである。

【資料】

- 1. Q市では、平成29年10月1日に中古の備品を2,000,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は10年、Q市が取得するまでの経過年数は5年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	5年	6年	7年	8年	10年
償却率	0.200	0.167	0.143	0.125	0.100

【選択肢】

1. 200,000円 2. 250,000円 3. 286,000円 4. 334,000円 5. 400,000円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成27年12月1日に1,000,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は5年であった。
2. 平成29年度末（平成30年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が6年と見積もられ、期末からの残存年数を3年から4年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数4年の償却率は0.250、耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数6年の償却率は0.167である。

【選択肢】

1. 66,800円 2. 100,000円 3. 100,200円 4. 120,000円 5. 150,000円

問題 15 次のア～オのうち、追加情報に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資金収支計算書における資金の範囲
- イ. 重要な非資金取引
- ウ. 基礎的財政収支
- エ. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- オ. 将来負担に関する情報

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16 次の文章の空欄ア～オについて使用しない語句が1つある。該当する番号を1つ選びなさい。

都道府県、市町村（特別区を含む。）並びに地方自治法第284条第1項の（ア）及び（イ）（以下「地方公共団体という。」）は、一般会計及び（ウ）以外の（エ）からなる一般会計等財務書類を財務書類作成要領に基づき作成する。

さらに、一般会計等に（ウ）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の（オ）を加えた連結財務書類をあわせて作成することとなる。

【選択肢】

1. 特別会計
2. 広域連合
3. 公営企業会計
4. 一部事務組合
5. 関連団体

問題 17~18

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 17~18）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式75%を63,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	787,000	諸負債	370,000	諸資産	160,000	諸負債	80,000
S社株式	63,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	180,000			利益剰余金	30,000
	850,000		850,000				160,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が20,000千円、S社が3,000千円である。
 3. ×3年3月期の各社の当期純利益は、P社が23,000千円、S社が4,000千円である。
 4. ×3年3月期において、S社は株主に対し、剰余金の配当2,000千円を行っている。なお、×2年3月期には剰余金の配当は行われていない。

問題 17

×2年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 7,500千円 2. 8,250千円 3. 20,000千円 4. 20,750千円 5. 21,250千円

問題 18

×2年4月1日から×3年3月31日までの会計期間における非支配株主持分の増加額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 500千円 2. 750千円 3. 1,000千円 4. 1,250千円 5. 1,750千円

問題 19 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一部事務組合・広域連合が全部連結されることはない。
- イ. 地方独立行政法人が比例連結されることはない。
- ウ. 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）が比例連結されることはない。
- エ. 第三セクター等が比例連結されることはない。
- オ. 財産区が連結対象となることはない。

【選択肢】

1. アオ 2. アイオ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資を受けた側は、貸借対照表の「純資産の部」を減額する。
- イ. 貸付金と借入金の相殺消去にあたり、借入れた側は、貸借対照表の「地方債等」または「1年内償還予定地方債等」を減額する。
- ウ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」を減額する。
- エ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助を受けた側は、純資産変動計算書の「国県等補助金」を減額する。
- オ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰出した側は、純資産変動計算書の「税収等」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、保有していた土地（帳簿価額240百万円）を250百万円で売却した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)土	地	10	(貸)資	産	売	却	益	10
	資	産	売	却	収	入	250	公	共
								施	設
								等	整
								備	費
								支	出
									250
イ.	(借)資	産	売	却	益	10	(貸)土	地	10
	資	産	売	却	収	入	250	公	共
								施	設
								等	整
								備	費
								支	出
									250
ウ.	(借)土	地	10	(貸)資	産	売	却	益	10
	公	共	施	設	等	整	備	費	支
								出	250
エ.	(借)資	産	売	却	益	10	(貸)土	地	10
	公	共	施	設	等	整	備	費	支
								出	250
オ.	(借)資	産	売	却	益	10	(貸)資	産	売
	公	共	施	設	等	整	備	費	支
								出	240

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入	1,516 百万円
（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 61 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,492 百万円であり、一旦未収金として処理している。）	
使用料及び手数料による収入	224 百万円
受取利息による収入	3 百万円
国・県からの補助金による収入	299 百万円（投資活動に係るもの）
資産の売却による収入	220 百万円
（保有する土地（帳簿価額 230 百万円）を売却した際の収入である。）	
地方債の発行による収入	228 百万円
寄付金による収入	72 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出	965 百万円
（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 133 百万円ある。）	
物件費に係る支出	469 百万円
支払利息に係る支出	48 百万円
補助金に係る支出	35 百万円
社会保障給付に係る支出	343 百万円
繰出金に係る支出	75 百万円
負担金に係る支出	21 百万円
土地の取得に係る支出	297 百万円
災害復旧事業費に係る支出	47 百万円
基金の積立てに係る支出	28 百万円
地方債の償還に係る支出	240 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

- (1) 建物につき減価償却費を 33 百万円計上する。
- (2) 賞与等引当金 134 百万円を計上する。
- (3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、47 百万円の強制評価減を行う。
- (4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 76 百万円）につき、期末時価 62 百万円に評価替えを行う。
- (5) 歳計外現金の当期首残高は 29 百万円、当期末残高は 31 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,015	地方債	2,285
建物	1,929	流動負債	
減価償却累計額	△653	1年内償還予定地方債	240
有価証券	298	賞与等引当金	133
基金	193	預り金	29
流動資産		純資産	1,347
現金預金	191		
未収金	61		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 154 百万円 2. 156 百万円 3. 163 百万円 4. 185 百万円 5. 187 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,257 百万円 2. 1,259 百万円 3. 1,317 百万円 4. 1,329 百万円 5. 1,353 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,795 百万円 2. 1,820 百万円 3. 1,857 百万円 4. 1,867 百万円 5. 1,881 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △200 百万円 2. △188 百万円 3. △169 百万円 4. △167 百万円 5. △141 百万円